



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 9119 URL <http://www.iino.co.jp/kaiun/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 知之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小田島 薫 TEL 03-6273-3206
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	25,378	9.2	2,468	47.8	1,999	42.3	1,951	△10.5
26年3月期第1四半期	23,242	10.4	1,670	283.1	1,405	—	2,179	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 2,162百万円 (△26.5%) 26年3月期第1四半期 2,943百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	17.58	—
26年3月期第1四半期	21.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	221,722	60,175	27.0	539.77
26年3月期	225,312	58,568	25.9	525.39

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 59,900百万円 26年3月期 58,304百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	3.7	4,000	5.9	3,000	1.0	3,200	△13.2	28.84
通期	96,000	△0.7	6,900	0.8	5,900	△0.9	5,800	17.9	52.27

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付書類5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	111,075,980株	26年3月期	111,075,980株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	103,767株	26年3月期	103,642株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	110,972,239株	26年3月期1Q	99,990,322株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州では鉱工業生産の伸びや個人消費の回復などの動きが見られ、米国でも企業業績や雇用情勢の改善が続き、欧米ともに回復傾向が続きました。一方、中国では消費の伸びが低下するなど景気拡大のテンポは緩やかで、インドでは5月の政権交代を機に経済建て直しへの期待は高まりつつあるものの、依然として新興国経済は総じて足踏み状態となりました。

また、わが国経済は、設備投資を含め国内需要は堅調に推移しており、景気は緩やかな回復基調が続いていますが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、今後の消費動向の推移が注目されます。

当社グループの海運業においては、貨物の輸送需要の高まりなどから運賃市況が上向き傾向を見せた船種もあったものの、全体としては市況の低迷が続き事業を取り巻く環境は大きくは改善しませんでした。このような事業環境の下、既存契約の有利更改への取り組みをはじめとして、効率配船及び省エネ運航による燃料費削減などに努めました。不動産業においては、飯野ビルディングをはじめとする各ビルが順調に稼働しており、安定した収益を確保しました。

以上の結果、売上高は253億78百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は24億68百万円（前年同期比47.8%増）、経常利益は19億99百万円（前年同期比42.3%増）、四半期純利益は19億51百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

各セグメント別の状況は次の通りです。

①外航海運業

当第1四半期連結累計期間の外航海運市況は以下の通りです。

オイルタンカーの原油輸送においては、当初は極東地域製油所の定期修繕の影響で市況は低調に推移しましたが、6月中旬頃からは定期修繕明けの輸送需要の増加により市況は上昇に転じました。一方で、石油製品輸送においては、米国の経済回復とドライブシーズン到来に伴う国内需要の増加により米国からの石油製品の輸出が減少したことなどから市況は総じて低調に推移しました。

ケミカルタンカーにおいては、中国経済の成長鈍化に起因する買い控えにより石油化学製品の需要は伸び悩み、また米国では石油化学製品の国内需要が堅調であったことから輸出が減少した結果、北米からアジア向けなどの大陸間の長距離海上輸送量が減少し運賃市況は軟化しました。一方で、当初低調であったパームオイル輸送については、当第1四半期後半に入り、インド・パキスタン向けの輸送需要に回復の兆しが見え、同時に運賃市況も上向き傾向を見せました。

大型ガスキャリアのうち、LPGキャリアは前期に引き続き堅調な荷動きに支えられ、市況は堅調に推移しました。一方、LNGキャリアは輸送需要が当初の想定ほどには伸びておらず市況は前期に引き続き低迷しました。

ドライバルクキャリアにおいては、市況は総じて低調に推移しました。大型船・ハンディ船ともに、船腹の供給過剰感が強まる中で、春先からの市況の軟化に歯止めが掛からず、市況は下落しました。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループの平均為替レートは¥102.40/US\$（前年同期は¥97.72/US\$）、平均燃料油価格はUS\$608/MT（前年同期はUS\$642/MT）となりました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

オイルタンカーにおいては、支配船腹の大半を中長期契約に継続投入し、安定収益の確保に努めました。

ケミカルタンカーにおいては、中東航路では中東積みアジア及び欧州向けの契約数量を順調に消化し、欧州からは北アフリカ積みインド向けの燐酸液を積極的に取り込みました。またアジアからは、インド・パキスタンや紅海向けのパームオイルを集荷することで安定的な輸送数量を確保しました。当社と米国オペレーターとの合弁事業会社では大西洋域内を中心に数量輸送契約の貨物に加えてスポット貨物も取り込み、安定した輸送数量を確保することができました。

大型ガスキャリアにおいては、LPGキャリアは各船が順調に稼働し、LNGキャリアは既存の中長期契約へ継続投入しており、それぞれ安定収益を確保することができました。

ドライバルクキャリアにおいては、ハンディ船は東南アジア水域での荷動きの減少を一因とする市況低迷に直面し運航採算は低下した一方で、石炭専用船と木材チップ専用船の順調な稼働に加え、パナマックス船も数量輸送契約に投入するなど、ドライバルクキャリア船隊として採算向上を図った結果、当初予定していた収益を確保することが出来ました。

以上の結果、外航海運業の売上高は201億71百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は13億23百万円（前年同期比156.6%増）となりました。

②内航・近海海運業

当第1四半期連結累計期間の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航輸送においては、気温の上昇を受けてLPGは不需要期に入り、荷動きは減少に転じました。石油化学ガスについては、設備の一部停止や定期修繕入りしたプラントが複数ありましたが、その他のプラントは高稼働を維持し、石油化学ガスの国内荷動きは堅調に推移しました。

近海輸送においては、中国をはじめアジア域内の需要は引き続き低調で、供給面でも域内プラントの定期修繕が相次いだことに伴い荷動きが減少する中、新造船の竣工により船腹需給が悪化し、市況は軟調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの内航・近海海運業の概況は以下の通りとなりました。

内航輸送においては、LPGについては荷主との専航船契約に加え、フリー船ではスポットカーゴの集荷を行うことで稼働の維持に努めましたが、夏場に向かい需要が落ち込み稼働は低調となりました。石油化学ガスについては荷動きが堅調に推移したため稼働も良好でした。また、老齢船の代替として新造船の用船を開始する一方、老齢船を処分し、船隊の若返りを進めました。

近海輸送においては、支配船腹の大半を中長期契約に投入しております。契約更改を迎えた一部の船舶は市況軟化の影響を受けたものの契約を更新し、全体としては概ね安定収益を確保しました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は23億97百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は1億71百万円（前年同期比51.0%増）となりました。

③不動産業

当第1四半期連結累計期間の不動産市況は以下の通りです。

都心のオフィスビル賃貸市況は、各企業の業容拡大、立地の改善など景気の広がりを感じさせる動きにより、新築ビルの多くが高稼働で竣工し、既存ビルにも旺盛な需要があり、空室率は低下しました。これに伴い築浅、ハイスペックの一部物件では賃料水準の上昇が見られましたが、厳しいビル間誘致競争から全体的な賃料改善には至りませんでした。

貸ホール・貸会議室においては、多数の競合施設がある中、顧客の繋ぎ止めを含め厳しい顧客獲得競争が続きました。

不動産関連事業のフォトスタジオにおいては、広告需要が回復基調にある一方、雑誌販売の低迷が続いており、出版系の撮影は件数、単価とも低調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの不動産業の概況は以下の通りとなりました。

賃貸ビルにおいては、所有する各ビルで良質なテナントサービスを提供することにより、全ビル満床の安定稼働を維持しました。

貸ホール・貸会議室においては、セミナー、講演会、映画試写会、その他催事の積極的な誘致により、稼働の維持に努めました。

スタジオ関連事業を行うイイノ・メディアプロにおいては、スタジオ部門を取り巻く環境は引き続き厳しいものの、ロケーション、レタッチ、プロデュースの各部門においては新規案件取得もあり稼働は堅調に推移しました。

以上の結果、不動産業の売上高は28億33百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は9億73百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ35億90百万円減少し、2,217億22百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものです。負債残高は前連結会計年度末に比べ51億97百万円減少し、1,615億47百万円となりました。これは主に借入金の減少によるものです。純資産残高は前連結会計年度末に比べ16億7百万円増加し、601億75百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期第2四半期連結累計期間業績予想及び通期連結業績予想につきましては、前回発表時(平成26年4月30日)と比べ、第1四半期連結累計期間の実績は増収増益となりましたが、外航海運業のドライバルクキャリアの市況見通しを引き下げ、また船舶燃料油価格の見直しを行いました。以上の結果、第2四半期連結累計期間業績予想は前回発表時と比べ増収増益となる見込みですが、通期連結業績予想は前回発表時と変更はありません。

平成27年3月期第2四半期連結累計期間業績予想

(単位:百万円)

	前回予想 (平成26年4月30日発表)	今回予想 (平成26年7月31日発表)	増減額/増減率
売上高	48,000	49,000	+1,000/+2.1%
営業利益	3,400	4,000	+600/+17.6%
経常利益	2,600	3,000	+400/+15.4%
四半期純利益	2,600	3,200	+600/+23.1%

平成27年3月期通期連結業績予想

(単位:百万円)

	前回予想 (平成26年4月30日発表)	今回予想 (平成26年7月31日発表)	増減額/増減率
売上高	96,000	96,000	0/0%
営業利益	6,900	6,900	0/0%
経常利益	5,900	5,900	0/0%
当期純利益	5,800	5,800	0/0%

※第2四半期以降の為替レート及び船舶燃料油価格の前提は以下の通りです。

<前回発表予想前提> 為替レート 100円/US\$ 船舶燃料油価格 US\$570/MT

<今回発表予想前提> 為替レート 100円/US\$ 船舶燃料油価格 US\$625/MT

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,906	11,758
受取手形及び売掛金	10,812	9,816
貯蔵品	2,961	2,998
商品	64	73
販売用不動産	177	177
繰延及び前払費用	1,929	1,808
繰延税金資産	63	63
未収還付法人税等	174	177
その他流動資産	3,410	5,105
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	36,496	31,974
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	68,310	68,223
建物及び構築物(純額)	50,400	49,918
土地	40,019	40,019
建設仮勘定	2,048	3,025
その他有形固定資産(純額)	10,562	10,401
有形固定資産合計	171,338	171,586
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他無形固定資産	543	527
無形固定資産合計	552	536
投資その他の資産		
投資有価証券	14,782	15,615
長期貸付金	133	135
退職給付に係る資産	69	47
繰延税金資産	223	222
その他長期資産	1,719	1,607
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	16,925	17,626
固定資産合計	188,816	189,748
資産合計	225,312	221,722

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,249	6,371
1年内償還予定の社債	100	—
短期借入金	33,187	24,285
未払費用	301	306
未払法人税等	288	102
繰延税金負債	103	40
前受金	2,322	2,099
賞与引当金	288	70
その他流動負債	2,468	2,612
流動負債合計	46,306	35,885
固定負債		
長期借入金	96,902	102,336
役員退職慰労引当金	56	35
退職給付に係る負債	731	726
特別修繕引当金	1,831	1,549
受入敷金保証金	7,990	7,979
リース債務	10,064	9,903
繰延税金負債	1,693	1,969
その他固定負債	1,173	1,165
固定負債合計	120,439	125,662
負債合計	166,744	161,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	7,613	7,613
利益剰余金	34,007	35,403
自己株式	△48	△48
株主資本合計	54,664	56,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,816	2,258
繰延ヘッジ損益	1,119	950
為替換算調整勘定	705	632
その他の包括利益累計額合計	3,640	3,840
少数株主持分	263	275
純資産合計	58,568	60,175
負債純資産合計	225,312	221,722

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	23,242	25,378
売上原価	20,057	21,293
売上総利益	3,184	4,085
販売費及び一般管理費	1,514	1,617
営業利益	1,670	2,468
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	115	148
為替差益	133	—
持分法による投資利益	174	36
その他営業外収益	14	33
営業外収益合計	444	226
営業外費用		
支払利息	706	655
為替差損	—	29
その他営業外費用	3	10
営業外費用合計	709	694
経常利益	1,405	1,999
特別利益		
固定資産売却益	849	39
投資有価証券売却益	—	20
特別利益合計	849	60
特別損失		
投資有価証券評価損	10	4
固定資産除却損	—	1
固定資産売却損	—	4
ゴルフ会員権評価損	1	—
特別損失合計	11	9
税金等調整前四半期純利益	2,243	2,049
法人税等	41	101
少数株主損益調整前四半期純利益	2,202	1,949
少数株主利益又は少数株主損失(△)	22	△2
四半期純利益	2,179	1,951

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,202	1,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	664	442
繰延ヘッジ損益	△267	△25
為替換算調整勘定	291	△74
持分法適用会社に対する持分相当額	54	△129
その他の包括利益合計	741	213
四半期包括利益	2,943	2,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,986	2,151
少数株主に係る四半期包括利益	△43	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	外航海運業	内航・近海海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,370	2,116	2,756	23,242	—	23,242
セグメント間の内部売上高又は振替高	△86	100	17	31	△31	—
計	18,284	2,216	2,772	23,273	△31	23,242
セグメント利益	516	113	1,041	1,670	—	1,670

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	外航海運業	内航・近海海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,286	2,275	2,817	25,378	—	25,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	△116	122	16	22	△22	—
計	20,171	2,397	2,833	25,400	△22	25,378
セグメント利益	1,323	171	973	2,468	—	2,468

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(固定資産売却益の発生)

当社は、平成26年5月30日開催の取締役会で決議した保有するオイルタンカー1隻の売却につき、平成26年7月3日に引渡しを行いました。これにより、固定資産売却益(特別利益)約15億円を第2四半期連結会計期間におきまして計上する予定であります。